

労組幹部 政策懇話会

月例会 第95/96期
2026年1月～2026年6月

- ◆会場
ホテルグランドヒル市ヶ谷 他及びオンライン (ZOOM)
◆対象
企業別及び産業別の労働組合幹部の方

- ◆開催時間
12:00～14:00
昼食懇談 (12:00～12:30)
講演・質疑応答 (~14:00)

経営環境が変化するなか、働く人々をめぐる状況や意識も大きく変化しております。現在の生産性課題を考える上で、このような変化を労働組合がいかにとらえ、企業や産業、そして社会の中でどのような役割を果たすべきかが問われています。当会では、毎月最新のトピックを取り上げ、ユニオンリーダーの組合活動にお役立ていただけるような情報を提供しております。各界の最前線の専門家との意見交換はもちろんのこと、ユニオンリーダー同士、産業や組織の枠を越えた交流の場としてご活用いただきたく存じます。皆様のご参加をお待ちしております。

労組幹部政策懇話会 UNION LEADERS FORUM プログラム

開催時間 12:00～14:00

※プログラム内容及び日程は都合により変更になることがあります。

2026年 1月例会 1月23日 (金)	<p>「日本経済の展望 (2026年春季労使交渉に向けて)」</p> <p>法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授 山田 久氏</p> <p>2026年春季労使交渉に向け、最新の経済情勢を踏まえ、労働組合として持つべき見通しとその考え方について論じる。</p> <p>※当回のみ、当講演を含む「春闘セミナー」(9:30～17:30 (予定))への御参加となります。</p>
2026年 2月例会 2月27日 (金)	<p>「日本型賃上げ方式の本質と課題」</p> <p>独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策研究所長 濱口桂一郎氏</p> <p>ベースアップが賃金交渉の主軸であったこと、そして協調的労使関係や企業の支払能力を前に、過去10年の賃金引き上げは官製春闘とならざるを得なかった。濱口氏は、賃金闘争の歴史は、ベースアップに代わるものとして職務に基づいた個別賃金要求が常に提起され続けた歴史と指摘。労働者全体の賃上げを実現するための団体交渉の在り方とは。</p>
2026年 3月例会 3月25日 (水)	<p>「日本人の生活はどう変わったか ～生活者1万人アンケートでわかる日本人の消費動向と諸外国の今～」</p> <p>株式会社地域みらいブレインリンク 地域創生コンサルティング部長 松下東子氏 (株式会社野村総合研究所より出向)</p> <p>生活者1万人アンケートにみる日本人の価値観・消費行動の変化はどのようなものか。松下氏は10回にわたる調査で得た経年変化を分析。さらに、世界20都市の最新の消費者調査データを基に、各都市で多様化する情報発信や消費動向をタイプ別に解説し、刻々と変化する世界の中の日本の立ち位置について論じる。</p>

※以降のプログラムは確定次第ご案内します。





直近（2024年10月～2025年12月）のテーマ・講師

※招聘時の肩書を記載しております

- 「自在肢 人機一体で拓く人間の可能性」東京大学 先端科学技術研究センター 教授 稲見 昌彦氏
- 「日本経済の最新動向と賃金をめぐる論点」第一生命経済研究所 首席エコノミスト 熊野 英生氏【写真:下段右】
- 「企業で働く人のボランティアと社会貢献活動～パラレルキャリアの可能性～」
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事／統括研究員 小野 晶子氏
- 「日本経済の展望（春闇セミナー2025）」日本総合研究所 調査部マクロ経済研究センター 主任研究員 小方 尚子氏【写真:下段左】
- 「人事評価の『曖昧』と『納得』」神戸大学 経済経営研究所 准教授 江夏 幾多郎氏
- 「スポットワークがもたらす働き方の変化」株式会社タイミー（Timee）執行役員 スポットワーク研究所 所長 石橋 孝宜氏
- 「時間分配のジェンダー平等～ドイツの働き方の柔軟化を踏まえた日本の現状と課題～」筑波大学 名誉教授 田中 洋子氏【写真:上段左】
- 「働き方改革の深化と探求のステージに向けて～労使コミュニケーションと『シン・健康確保』の重要性～」
- リクルートワークス研究所 客員研究員 近畿大学働き方改革推進センター客員准教授 松原 哲也氏【写真:上段左から2番目】
- 「AIにはできない～人工知能研究者が正しく伝える限界と可能性～」慶應義塾大学 理工学部 教授 栗原 聰氏【写真:下段右から2番目】
- 「人材立国・日本の未来に向けて～労働移動の最新動向と外国人材をめぐる論点～」国立社会保障・人口問題研究所 国際部長 是川 夕氏
- 「定年前後の仕事の実態について～ミドルシニア期のキャリアを考える～」
- リクルートワークス研究所 研究員・アナリスト 坂本 貴志氏【写真:下段左から2番目】
- 「戦略的福利厚生の進化～生産性向上と福利厚生投資の先進事例～」山梨大学 名誉教授 西久保 浩二氏
- 「日本経済の展望～ポストデフレ時代に求められる経済対策～」
- 日本経済研究センター理事・研究顧問 大正大学 客員教授 小峰 隆夫氏【写真:上段右から2番目】
- 「EX（エンプロイー・エクスペリエンス）ジャーニー～良い人材を惹きつける従業員体験のつくりかた～」
- 法政大学大学院地域創造インスティチュート・大学院政策創造研究科・キャリアデザイン学部 教授 石山 恒貴氏
- 「雇用と AI」武蔵大学 経済学部 教授 神林 龍氏【写真:上段右】

会場

ホテルグランドヒル市ヶ谷
〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町4-1
TEL: 03-3268-0111
※都合により別会場になることがあります。

参加費

賛助会員: 1名 130,900円
一般: 1名 146,300円
(資料代・昼食費・消費税含む)
※金額は6か月分の料金です。
※毎月、参加受付をしております。6か月毎の自動更新となります。

お申込み方法

ウェブサイトまたはQRコードからお申込みください。



労組幹部政策懇話会 検索

<https://www.jpc-net.jp/seminar/detail/005753.html>

- ◆代理出席が可能です。ご欠席の際は事後のアーカイブ視聴も可能です（講師都合により難しい場合もございます）。
 - ◆ご参加初回、またご継続期初回の開催日より土日・祝日を除いた8営業日を過ぎますと以下の規定のキャンセル料をご負担いただきますことをご了承ください。
 - ◆開催8営業日前まで…キャンセル料無料 ◆開催7営業日前～4営業日前…参加費のうちの30% ◆開催3営業日前～1営業日前…参加費のうちの50% ◆開催当日不参加（途中受講中止含む）…参加費100%
- 個人情報の取り扱いについて 当本部では、皆様の個人情報を以下のように取扱います。同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明することが可能です。1.【利用目的】『労組幹部政策懇話会』に関する各種連絡・資料(名簿等)作成のため。『労組幹部政策懇話会』の参加者同士の交流活動に使用するため。当本部のホームページ・パンフレット等への掲載(以下、広報活動という)のため。当本部主催のシンポジウム・セミナー・メールマガジン等のご案内をDMの他、取得したEメールにてご案内するため。取得した閲覧履歴・セミナーの参加情報等の情報を分析し、当本部のそのほかのサービスに関するマーケティング活動に利用するため。2.【写真などの利用】『労組幹部政策懇話会』の例会中に撮影した写真は、本人が特定されないかたちで、広報活動に使用する可能性があります。3.【第三者提供について】『労組幹部政策懇話会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師・参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示・提供することはできません。4.【業務委託について】取得した個人情報は、業務の外部委託先に提供することがありますが、委託先にはご本人へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用されることはありません。当本部の選定基準に基づき、委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底すると共に、委託先に対して適切な管理・監督を行います。5.【安全管理】当本部は、個人情報の取扱に関する責任者を設置するとともに、個人情報を取り扱う従業者及び当該従業者が取り扱う個人情報の範囲を明確化し、法や取扱規定に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備し、運用いたします。6.【ご本人の権利】今後取得する個人情報について、開示・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。連絡先：公益財団法人日本生産性本部（労組幹部政策懇話会事務局）：03-3511-4006 責任者：公益財団法人日本生産性本部 個人情報保護責任者 総務部長 7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

お問い合わせ

公益財団法人日本生産性本部 生産性運動基盤センター
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 担当：齋藤、深澤

TEL: 03-3511-4006

MAIL: slr-info@jpc-net.jp